

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名		下水道関連事業			事業コード	1236
担当課等	所属名	上下水道局 水道管路課			担当係名	
	課長名	上下水道局 水道管路課	担当者名	上下水道局 水道管路課	電話番号	6278

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	快適な都市機能	コード 7	施策	いつでも信頼される上水道事業の推進	コード 5
	基本事業	安定給水の確保	コード 1			関連予算 費目名
	特記事項	総合計画主要事業				
	事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度				⇒(開始年度 52年度～)
事務事業の概要	下水道事業の実施に伴って、支障となる水道配水管の移設及び能力増強等が必要な配水管の整備を行なう。					
根拠法令等	水道法第5条					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
昭和52年度に下水道部と「下水道等工事施工に伴う水道施設の防護、移設等工事に係る費用負担及び使用料金の徴収に関する覚書」を確認したことをきっかけに実施している。近年においては下水道の普及に伴う水需要の増加や管の老朽化等も考慮した配水管整備を実施している						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
下水道整備と併せての水道配水管の整備要望も寄せられている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
旧盛岡地区においては、近年整備率の向上と共に移設依頼箇所は年々減少傾向にあるが、旧玉山地区においては今後下水道整備が増加することから、全体的には移設工事箇所は今後も同レベルで推移していく状況にある。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	下水道工事によって支障となる水道配水管等	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 下水道関連配水管整備計画総延長	単位	m
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 下水道工事の実施に伴い、支障となる水道配水管等の移設及び能力不足等の必要な配水管の整備を行う事業。 ・現場調査 ・設計積算業務(回答設計書含む) ・各管理者への占用協議、申請 ・工事管理 ・精算業務 ・費用請求業務 ・下水道関連配水管整備工事 3件 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 下水道関連配水管整備工事9件	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 下水道関連配水管整備累積延長	単位	m
				B.	単位	
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	下水道整備への協力及び水道配水管の機能強化を図る。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 下水道関連整備総延長の累積整備率(下水道関連配水管整備累積延長/下水道関連配水管整備計画総延長) 【指標の性格:○上げる ○下げる ●維持する】	単位	%
				B.	単位	
				C.	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	安全でおいしい水が安定供給される	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	有効率(単位:%) 耐震化率(単位:%) 残留塩素(単位:mg/l)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	下水道関連配水管整備計画総延長	m	6,517	6,517	11,876	11,876	11,394	11,394	26 年度 11,394
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	下水道関連配水管整備累積延長	m	4,273	4,676	6,116	5,094	7,074	8,514	26 年度 11,394
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	下水道関連整備総延長の累積整備率(下水道関連配水管整備 累積延長／下水道関連配水管整備計画総延長)	%	65.6	71.7	51.5	42.9	62.1	74.7	26 年度 100
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	67,616	15,368	80,000	25,905	93,000	80,000	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	40,911	6,143	40,000	16,963	49,100	40,000	*****
	⑧その他	千円	26,705	9,225	40,000	8,942	43,900	40,000	*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	67,616	15,368	80,000	25,905	93,000	80,000	*****
延べ業務時間数		時間	2,058	825	2,000	570	2,565	2,000	*****
職員人件費 (B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)		千円	8,232	3,300	8,000	2,280	10,260	8,000	*****
トータルコスト (A) + (B)		千円	75,848	18,668	88,000	28,185	103,260	88,000	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくていいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☒ 類似事業がある ☐ 類似事業がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を節減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性評価	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革 改善 方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 使用材料の検討、工事発注時期の見直し、他工事との調整等は今後も引き続き実施する。また技術革新等によりさらなる事業費の削減が可能かどうかその方策の検討を進めていくものとする。 今後は上下水道統合により同一部署での事業実施になることから、これに伴う事業費削減方策も検討していく必要があると考えている。 ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 下水道事業の整備は今後も長期に亘ることから、関連する水道配水管の機能強化についても長期的な計画により目標を設定して行なう必要があると考えている。
----------------	--

5. 課長意見

一次 評価	(1)一次評価者としての評価結果		(2)全体総括(振り返り, 反省点)
	① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ③ 効率性 ○ 妥当 ● 見直し余地あり ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり		下水道管路の整備にあたり、支障となる水道管を移設する事業であり、覚書に基づいて下水道事業者からの依頼により平成22年度も実施した。
今後の 方向性 と改革 改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案)		
	☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☒ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携  方向付けの理由と改革改善の内容 上下水道局として組織統合した中、制度全般の取扱いの検討が必要である。今後も更なる事業費の節減方策の検討を進めていきたい。		